

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域まちづくりの拠点として市民センターの機能を果たすために、施設を整備・維持し、行政サービスの提供を図る。				
対象	1. 個人	市民(長後地区)	33,335 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例			
事業実施内容	施設を良好な状態に維持することにより、地域のまちづくりの拠点としての機能を果たしながら、円滑な行政サービスの提供を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	22,678 千円	費目	支出済額(千円)		
		旅費	24 千円		職員・会計年度任用職員旅費
		需用費	10,363 千円		消耗品、光熱水費、施設修繕等
		役務費	1,469 千円		電話料、樹木剪定・管理等
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	22,678 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料	44 千円		
		国庫支出金			
	県支出金				
	その他(雑入)	159 千円			
	一般財源	22,475 千円			

	令和3年度
常時勤務職員※	5.32人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	6.92人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	99,300	107,005	106,931	109,040				
	(1)現金を伴う支出(千円)	78,104	84,413	84,706	87,936				
	事業費(支出済額)	18,180	20,717	20,792	22,678				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	59,924	63,696	63,914	65,258				
	①常時勤務職員等の給与等	51,392	54,483	52,411	54,227				
	②会計年度任用職員の報酬等	6,186	6,151	8,527	8,809				
	③退職金相当額	2,346	3,062	2,976	2,223				
	(2)現金を伴わない支出(千円)	21,196	22,592	22,225	21,104				
	①減価償却費	21,735	21,642	21,642	21,642				
②退職給与引当金繰入額	-539	950	583	-538					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		231.30	429.317	247.09	433.060	245.75	435.121	248.40	438.968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位	単位
	上記指標名の設定ができない理由	当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。				
対象	1. 個人	市民(長後地区)			33,335 人
根拠法令等					
事業実施内容	地域住民の要望に基づく諸課題に対応した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	335 千円	防犯対策設備修繕、地域案内チラシ等
財源内訳	R3年度 支出済額 335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他				
一般財源	335 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.04人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.04人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	2,204	2,243	295	722
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,226	2,241	778	700
	事業費(支出済額)	299	297	430	335
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	348	365
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	326	349
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	94	116	22	17
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-483	22
	①減価償却費	0	0	0	22
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	-483	0
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		5.13 429,317	5.18 433,060	0.68 435,121	1.64 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
		-	-	-	-
上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する支出のため、指標の設定が難しい。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	市民センター整備費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	006	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりの拠点として市民センターの機能を果たすために、施設を整備・維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)				33,335	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民センター条例					
事業実施内容	非常放送設備の更新						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 4,290 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		工事請負費	4,290 千円	非常放送設備更新工事
財源内訳	R3年度 支出済額 4,290 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	4,290 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	7,328			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	6,573			
	事業費(支出済額)				4,290			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	2,283			
	①常時勤務職員等の給与等				2,179			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				104			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	755			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				755			
	③不納欠損額				0			
	④その他()				0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	16.69
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	上記指標名の設定ができない理由	当該事務事業は施設の維持・運営に要する費用であるため、指標設定になじまない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	非常放送設備の更新終了に伴い、事業完了。 今後も設備老朽化の進行を見定めながら、修繕計画を策定し、それに沿って機能維持を図っていく。

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(長後地区)														33,335	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	第33回長後地区総合防災訓練を長後小学校において、11月6日(土)に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		0		
		千円		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		0		
		千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.05人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	5,769	5,890	5,337	4,056									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	5,834	5,884	5,460	4,388									
		事業費(支出済額)	52	52	0	0									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	5,782	5,832	5,460	4,388									
		①常時勤務職員等の給与等	5,500	5,485	5,157	4,200									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	282	347	303	188									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-65	6	-123	-331									
		①減価償却費	0	0	0										
		②退職給与引当金繰入額	-65	6	-123	-331									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		13.44	429,317	13.60	433,060	12.27	435,121	9.24	438,968						
成果実績	指標名	参加人数	目標	800	単位	人	800	単位	人	800	単位	人	800	単位	人
	実績	937	単位	人	852	単位	人	-	単位	人	-	単位	人		
備考		令和2年度・令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により中止。													

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------